

共立女大家政 御船美智子

目的 主な収入が俸給であり、5人の家族からなる一世帯の昭和7年から45年までの39年間にわたる家計費の分析により、明治・大正生まれ世代が昭和戦前・戦中・戦後期にどのような生活を送ってきたのか明らかにする。

方法 主として「婦人の友」社発行の家計簿にH氏（女性）によって記入された記録を、実収入、実支出、黒字に整理・再分類・集計し、名目値を算出、消費者物価指数（戦前・戦中期は森田指数、大川指数）を用いて実質値を算出、消費支出については消費構造を算出、時系列分析を行った。

結論 実質消費支出は戦前昭和10年を100とすると昭和21年50、22年40と半分以下になり、27年に戦前水準に回復した。昭和20年の低い消費水準でさえ可処分所得で賄えたのは消費支出の86%にすぎず貯蓄取り崩しをした。貯蓄取り崩しは20年から22年の間は可処分所得の10-15%にも及んだ。貯蓄推進政策がすすめられた14年以降貯蓄が累積されたがそれは本家計では22年には底をついている。エンゲル係数は、結婚当初の昭和7年14%から徐々に上昇し、戦中期は25-30%であったが、20年には60%、21年には76%と最高となり、22年65%、23年64%、24年62%と6割代が続いた。25、26年となると50%に下がり、27年ともなると4割程度になり安定をみた。長男、4歳年下の長女、さらに5歳年下の次男の3人の子供をもつ本家計では、教育費が消費支出に占める割合が1割を超えた期間は15年にもわたり、その最も多い時は消費支出の1/4にものぼった。